

有田町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

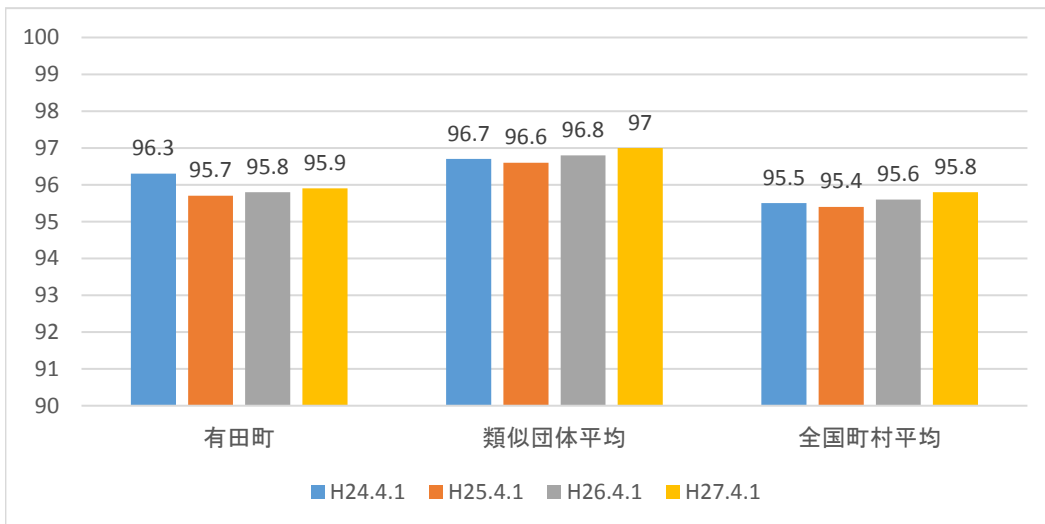
区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件 費率
	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	20,844	9,312,319	388,951	1,453,094	15.6	18.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	166	565,510	82,190	216,231	863,931	5,204	5,748

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

人事委員会勧告に応じて改定を行った為

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
27年度	円	円	円	%	%	0.36%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与額である。

①特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
27年度	月	月	月	月	月	4.2月

(注) 「民間給与の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当等の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[~~実施~~ 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
 (内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、引き上げ、高齢層については引き下げる見直しを行った。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し 地域手当の支給なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
有田町	42.3 歳	308,900 円	350,982 円	330,148 円
佐賀県	43.3 歳	333,258 円	419,584 円	374,044 円
国	43.5 歳	334,283 円		408,996 円
類似団体	41.9 歳	313,133 円	381,214 円	345,081 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均給与 月額 (A) (円)	平均給与 月額 (A) (国比較 ベース) (円)	対応する 民間の類 似額	平均年齢 (歳)	平均給与 月額 (B) (円)	A/B
有田町	50.8	23	293,300	306,396	299,717	-	-	-	-
佐賀県	51.6	260	330,741	386,250	363,809	-	-	-	-
国	50.2	2,994	289,141	328,318		-	-	-	-
類似団体	50.3	12	293,609	320,807	310,221	-	-	-	-

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区分		有田町	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	163,600 円	177,400 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	144,700 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	134,600 円	円	円
	中学卒	123,900 円	円	円

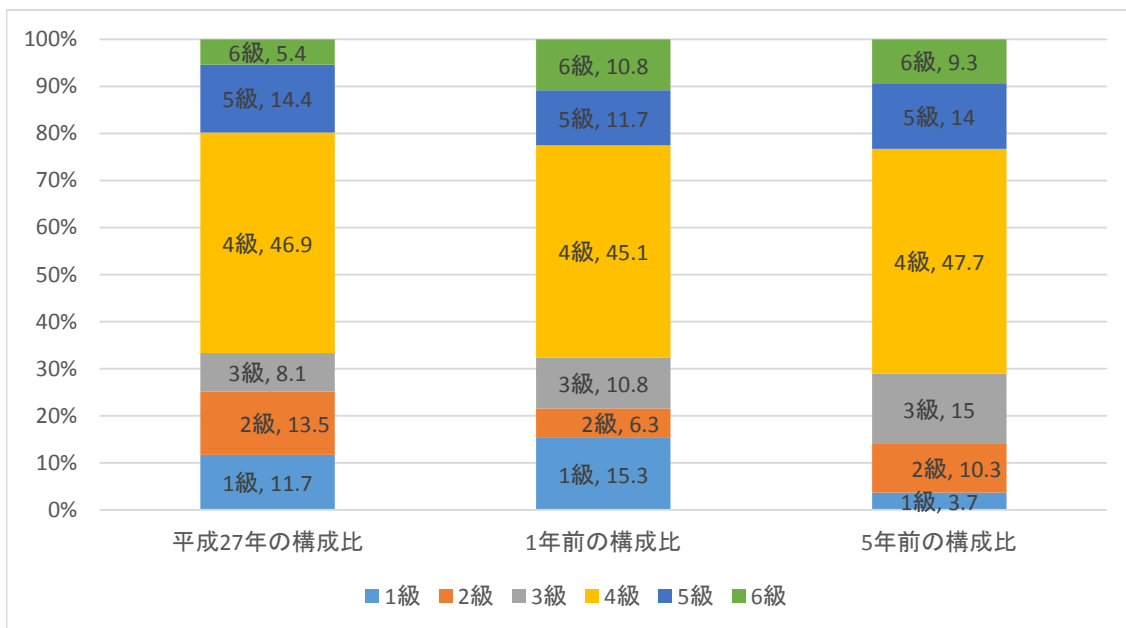
(2) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（27年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	256,917 円	343,233 円	383,267 円	393,296 円
	高校卒	222,000 円	311,350 円	352,988 円	369,114 円
技能労務職	高校卒	円	円	円	293,475 円
	中学卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
6級	課長	6人	5.4%	円 315,800	円 407,900
5級	課長 副課長	16人	14.4%	円 285,000	円 390,700
4級	副課長 主査	52人	46.9%	円 258,300	円 378,700
3級	主査 副主査	9人	8.1%	円 223,900	円 347,700
2級	主事	15人	13.5%	円 187,700	円 301,900
1級	主事 主事補	13人	11.7%	円 137,600	円 244,900

- (注) 1 有田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

4 職員の手当の状況

有田町	佐賀県	国
1人当たりの平均支給額(26年度) 1,329千円	1人当たりの平均支給額(26年度) 1,586千円	
(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.5月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.5月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.5月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当(27年4月1日現在)

有田町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置2~20%	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置2~45%
1人当たり平均支給額 20,903千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(27年4月1日現在)

実績支給なし

(4) 特殊勤務手当(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	199千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	3,262円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	36.74%			
手当の種類(手当数)	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(千円) (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職員	町税の賦課徴収に従事したもの	159	1月 1,000円、徴収1回300円、1月3,000円以内
感染症予防作業手当	作業従事したもの	感染症の疑いのある患者の救護等	28	1日 500円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	38,548 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	269 千円
支給実績（25年度決算）	35,180 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	186 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（26年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成26年度決算）（千円）	支給職員1人当たり平均支給年額（円）（平成26年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円配偶者以外6,500円配偶者がいない場合は、うち1人について11,000円特定年齢加算5,000円	同	なし	16,384	224,000
住居手当	借家限度額27,000円	同	なし	6,989	218,000
通勤手当	交通用具利用2km以上限度額31,600円	同	なし	7,267	54,200
管理職手当	管理又は監督の地位のある職員34,500円～55,500円	同	なし	12,001	480,000
休日勤務手当		同	なし		

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市区町村長	777,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 円 / 円	
	() 円			
給料	副市町村長	630,000 円	円 / 円	
	() 円			
	副議長	269,000 円	円 / 円	
	() 円			
	議員	252,000 円	円 / 円	
	() 円			
期末手当	市区町村長	(26年度支給割合)		
	副市町村長	3.1 月分		
期末手当	議長	(26年度支給割合)		
	副議長	3.1 月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式) 1年につき500/100	(1期の手当額) 15,540,000円	(支給時期) 任期満了時
	副市町村長	1年につき294/100	7,408,000円	任期満了時
	備考			

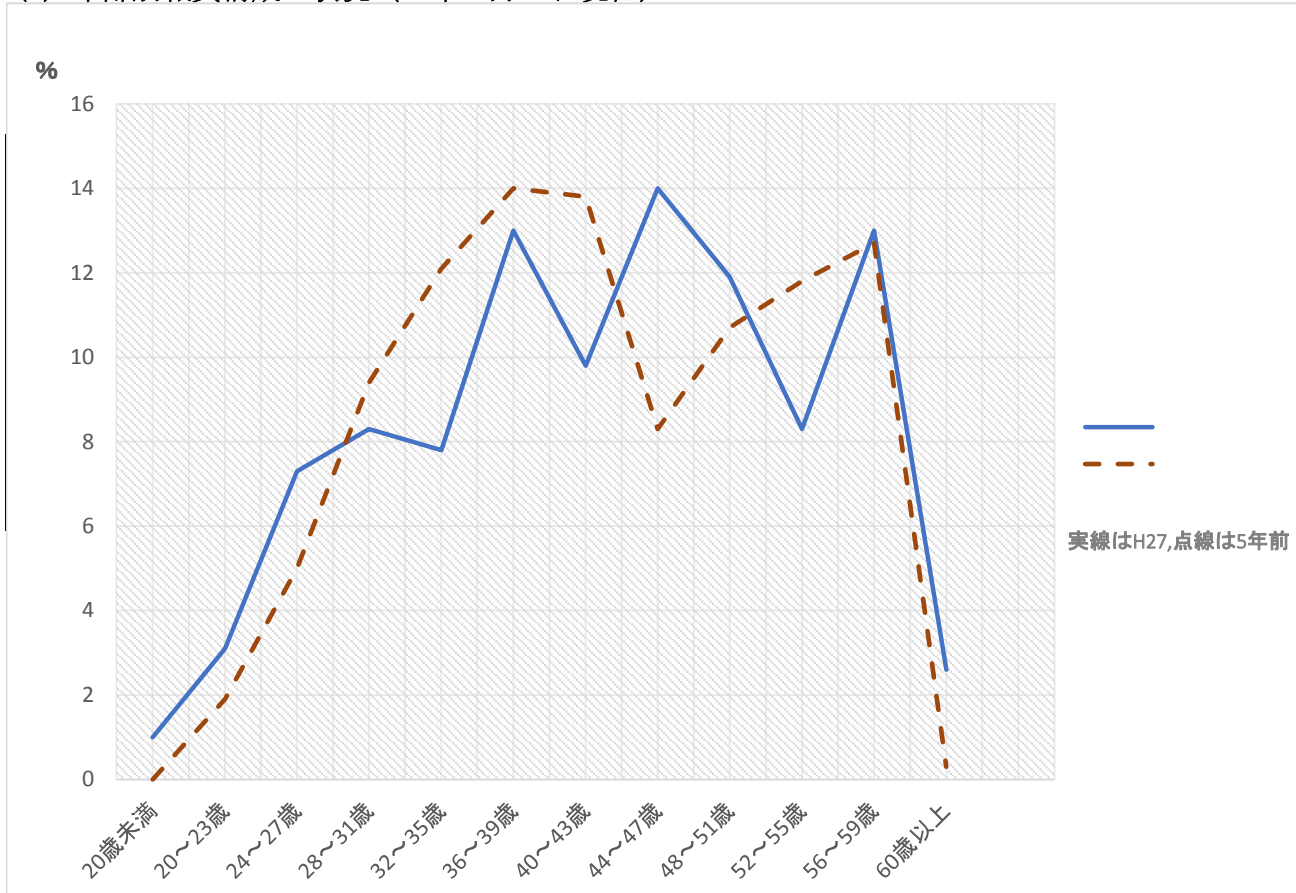
（注）1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成26年	平成27年		
普通会計部門	一 般 行 政 部 門	2	2	0	職員の変動による増 職員の変動による減
	議会	43	38	-5	
	総務	14	14	0	
	民生	37	40	3	
	衛生	12	12	0	
	農林	8	8	0	
	商工	7	14	7	
	建設	10	11	1	
	計	133	139	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.68人 (類似団体の人口1万人当たりの 職員数 51.90人)
	教育部門	33	31	-2	職員の変動による減
	小 計	166	170	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.55人 (類似団体の人口1万人当たりの 職員数 67.07人)
	上水道	7	7		
	下水道	7	7	0	
	その他	8	9	1	
	小 計	22	23	1	
合 計		188	193	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.59人
		[218]	[218]	[0]	

(2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	6人	14人	16人	15人	25人	19人	27人	23人	16人	25人	5人	193人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数・増減率 (%)	
一般行政		133	133	134	132	133	139	6	4.51
教育		32	33	32	34	33	31	-1	-3.13
消防		39	39	39	40	40	0	-39	-100
公営企業等会計		159	158	23	22	22	23	-136	-85.54
総合計		363	363	228	228	228	193	-170	-46.84

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

水道事業

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費 比率	(参考) 平成25年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A				
26年度	千円 383,455	千円 57,166	千円 50,982	% 13.29	% 16.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	参考)市町 一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手 当	計 B		
26年度	人 7	千円 27,487	千円 7,619	千円 6,585	千円 41,691	千円 5,955	千円 6,123

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
有 田 町	44歳	333,300円	496,321円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

有田町と同じ

イ 退職手当

有田町と同じ

ウ 地域手当(27年4月1日現在)

支給実績なし

エ 特殊勤務手当(27年4月1日現在)

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	2,894千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	413千円
支給実績(25年度決算)	2,892千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	362千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(25

年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	有田町と同じ		無	510千円	127,500円
住居手当	有田町と同じ		無		
通勤手当	有田町と同じ		無	368千円	61,333円
管理職手当	有田町と同じ		無	556千円	555,600円